



Title	家計行動とファイナンスに関する一考察
Author(s)	内田, 滋
Citation	経営と経済, 80(3), pp.23-41; 2000
Issue Date	2000-12-25
URL	http://hdl.handle.net/10069/29180
Right	

This document is downloaded at: 2019-02-22T10:58:01Z

家計行動とファイナンスに関する一考察

内 田 滋

Abstract

The prevailing trends of deregulation policies towards industrial and corporate activities have surely become influential for household behavior especially to make their decision both in consuming goods and services, and putting the savings into various kinds of financial assets including M_1 according to their own financial management.

We would here in this paper consider the above issue with respect to budgetary restraint, labor supply and others, and the importance of household financial management under today's circumstances with presenting several indispensable items for further studies.

1 家計と生活・行動

(1) 家計と経済主体

家計という経済主体については、企業や政府、外国部門などと並んであるいはそれらと対比する形でその活動やあり方が観察され分析されている。そして、ある抽象的な単一の家計を取り上げて、たとえばミクロ経済学からの理論的考察がなされたり、家計部門として集計されたマクロ・データにもとづく実証研究が行なわれたりしてきた¹⁾。

家計とその行動については、他のアプローチとして、なんらかの基準にもとづいて特定タイプもしくはある個別家計を抽出し、それに関してケース・

スタディ・メソッドによる調査・分析を展開したり、さらにこれを他との比較研究に供したりすることも可能である。

家計とその活動やそれらの属性に関する分析にも、実証性もしくは規範性が内在化されているものと考えられることができる。このような方法論に関するポイントについては、家計財務ないしパーソナルファイナンスというテーマにあってもおおむね妥当するであろう。

そこで、家計行動とファイナンスについて考察する前に、まず家計と生活ということに若干ふれてみることにする。

(2) 家計と生活

「家計」という経済主体は、現実においても、たとえば行政上の「世帯」として、あるいは一般的な意味での「家庭」といったものに対応して考えることができる。いうまでもなく、これらの用語の定義ないし概念規定にはさまざまなものがみられる。ただ、通常、そこには単身者ないし大家族からなる構成メンバーが存在しており、それは、単に人数のみならず世代数や性別人数、就労者数、高齢者比率などによっても多様な区分が可能となる²⁾。

したがって、それらに起因するところの家計内部の意思内容とその決定、ないしはそれらにもとづく家計行動のあり方や計画・実行・評価などについても多様で多岐にわたるものとなる³⁾。

このことは、家計の主要な行動体系の一側面を生活という観点からとらえてみる場合にも、おおむね同様のことがあてはまるものと考えられる。すなわち、たとえば生活について、ある社会や家庭という場において個人や家計がなんらかの合目的的行動として一まとまりの（連続的もしくはある範囲内の非連続的）時間を費消する活動のセット（集合）からなるものとするれば、通常、その主体者の意思決定にもとづく一定期間の生活計画とその内容パターンが存在し、家計としてもそれらを集約ないし包括する形での活動体系が対応してくる。

ただ、それは、個別家計ごとに個人の場合に準じて考えられるものとしても、家計の構成メンバー相互の関係によってはまったく異質の生活パターンを家計として発現するようなことが生じるのも否定できない。

(3) 労働と余暇

従来より、労働と余暇（レジャー）という2つの生活項目を取り出して、これに家計ないし個人がいかほどの時間を選択し費消するかということに関する分析がなされてきた。周知のように、このうち前者への時間を増加させれば、賃金所得の増大と引換えにレジャー時間の減少、したがってそこから得られるであろう効用の減少がもたらされることになる。

現実には、さまざまな生活内容の区分としての時間配分とその計画が存在しうる。たとえば、もっとも基本的な意味での生存のために必要な活動の部分を控除すれば、それぞれの主観的基準によってなされる諸活動への時間配分から生活計画が作成されることになる。

ここでは、労働とレジャーのような単純化された分類だけでなく、両者それぞれにおける固有の属性の分布レベルをも含めた、より多種類の間中型・混合型・包括型といった生活区分類型（項目）が示される。なお、この類型の分類基準については、国・地域・階層別比較を行なう場合、それは少なくともなんらかの社会的共通認識にもとづく客観性を備えていることが求められる。たとえば、ある類型における（配分）時間構成の特徴とその決定要因・方法などについて、それらが他との比較を可能とするだけの共通的基盤をもつものかどうかが問われるからである。かりに、主観的基準のみによっても、予算制約を含む諸種の制約条件に応じた実行可能性の面から計画内容がどのように変更されたか、などの異時点間比較に対して関連するものとなるからである。

また、「仕事がレジャーでもある」というケースを考えると、いくつかの概念規定や解釈の差異を調整するならば、また、その主観的基準がたとえ

ば「自己実現の欲求」といったものであるとすれば、このケース自体が一つの類型をなすものとみなすこともできよう⁴⁾。

(4) 可変的労働供給

一般に、家計とりわけその大半を占める勤労者世帯においては、労働供給としての職業生活部分が主要な期間にわたり、ある一定の重要なウェイトをもった生活区分項目として認識される。しかし、家事労働の機械化や家計(家庭)内サービス(業務)の外注化などにより、余剰労働力の追加的供給がパート・タイム・ジョブへの就業を促進させ主たる(勤労)所得への付加的あるいは代替的所得増加をもたらすことが可能となっている⁵⁾。

このような傾向は、家計における主たる勤労者の職業生活が他の生活区分項目に対して有する優先性そのものを場合によっては弱める働きをすることが考えられる。それゆえ、家計の諸計画作成過程には、構成メンバー間の労働(ないしはレジャー、その他)や優先度に関する意見調整が不可欠のものとなってくる⁶⁾。

さらに、少なくとも優先度が変化する分だけ計画全体において生活区分のあり方すなわち時間配分も変わりうることとなる。

SOHOとりわけ在宅勤務形態にもとづく就業については、裁量的労働供給と共に事業創造やインターネット・サービス及びIT(情報技術)革命のさらなる進展と相俟って今後着実に増大して行くことが予想される。

また、たとえば労働供給や優先性に関する家計としての価値観の変化あるいは消費行動における選好(嗜好)の変化などによっては、生活様式(ライフ・スタイル)の変化とも相俟って、長期はもとより短期(1年以内)の策定された計画への小幅の見直しから抜本的改訂までの作業が生じることは十分にありえよう。

ただ、それは、例えばオランダ・モデルやわが国の平成不況下の雇用構造の変化などをはじめとして、家計に関する内部および外部環境要因の変動が

どれほどのものであるかにも大きく依存する⁷⁾。そして、家計のとりうる生活区分や行動内容の選択可能領域が拡大するかぎりでは、家計の意思決定の対象範囲についても相応分の広がりを意味することになる。

2 家計と金融問題

(1) 家計と取引

経済主体にとって、通常、いかなる行動であれ時間や資源を用いることなくその活動を遂行することはほとんど不可能である。

前節でみたような生活区分のいかなる類型やそこでの諸活動についても例外ではない。また、家計に固有であると考えられる家族メンバー相互のみによる家庭生活の諸活動においても同様である。

ただ、そこでは、合目的行動に関する効率などについては直接に問うことをせず、単に、ある行動体系において消費される時間と資源に焦点をあてているにすぎない⁸⁾。

すなわち、これは、機会費用を含む当該行動のコストを形成するものであるということを意味している。ここにいうコストとは、いうまでもなく貨幣換算した場合の利用資源量のみならずその利用に関して要する情報収集やその管理、アクセス等を含む諸取引コストをも加えたものであり、機会費用についても得べかりし便益の算定にもとづいて計上されるものとして把握されるものである⁹⁾。

また、たとえば家計構成メンバーによる家庭内部におけるサービス供給など一般市場では取引・交換されずに需給活動が行なわれるケースについては、その算定につき外注化や市場での取引・交換のケースないしそれに準じた形における需給調整価格を援用することによって試算することが可能となる場合が少なくない¹⁰⁾。

ただ、その場合には、サービスの質や内容について、市場性のある汎用的

共通的部分と各家庭にのみ固有の属性にもとづく部分とが考えられるもの
とすれば、後者の評価についてはなんらかの一般的な評価基準を設定する
ことが前提となってくる。

すなわち、厳密な意味でのオープン市場における取引・交換ではなく、あ
る特定の相手と行なう相対（あいたい）型の取引という性格が濃いものとい
える。個別家計間ないしは家計部門内部で発生する諸々の財・サービス需給
の調節は、その取引・交換における対象の評価とその基準が少なくとも取引
当事者間の共通認識と合意を得るもの（価格）によってなされうる。家事労
働サービスに市場性が付与され、あるいはそれが増大するような場合には、
個別的相対^{あいたい}価格からより広範な一般的市場価格の形成へと変化していくこと
になるのである。

近年の家計部門内部におけるさまざまな家事サービスをめぐるニーズの多
様化は、その外部化ないし外注化にみられるように、家計部門自体がもつ需
給に関するプランニングの可能性を示唆しているものとみなすことができ
る¹¹⁾。

(2) 予算制約と労働

家計における資産予算制約については、これが家計の効用最大化問題と直
接に係るものであることは周知のとおりである。とくに、家計部門の大
勢を占める勤労者世帯にあっては、労働供給への考え方・態度・選好や供給
計画とその実行水準が賃金収入をはじめとする所得変数に大きく関与して
くる。家計の労働供給や消費行動については、近年、多様化の著しいパート・
タイマーなど非正規社員制雇用形態の拡大や女性労働力の活用・活性化とい
った傾向にあって、いっそう関連あるテーマの1つとなっている¹²⁾。

また、企業行動における利潤最大化問題とは若干異なり、現実の家計の労
働供給にはかならずしもすべてが賃金収入の稼得のためであるとは限らな
い。すなわち、利潤動機に準じた形での就労働機がかならずしもすべての場

合にあてはまるとは限らず、趣味として働きに出ることさえ場合によっては普通に行なわれうることなのである¹³⁾。

したがって、ある場合には労働供給がすべて賃金収入の増大のみを意図して行なわれるし、別の場合には労働自体に少なからぬ効用が見出されるケースないしは市場における賃金・報酬の水準以下（たとえば、賃金ゼロ）でも雇用契約が成立してそこから十分な効用がもたらされるとするようなケースも考えられることなのである¹⁴⁾。

(3) 情報管理と取引コスト

主体者の意思決定や価値判断の基準についてくわしくは需要分析や消費者行動のテキストに譲るとして、さしあたり市場取引を中心とした家計行動に必要なとされる情報管理のもつ意味が指摘されてよい。

一般には、情報の収集・分析・利用・評価・蓄積といった一連の情報管理とその技術（ノウ・ハウ）に要する費用が、取引コストの一部分として計上される。同時に、家計にとってこのようなコストは取引内容・規模の決定に関係する要因の1つとなってくる¹⁵⁾。

それは、個別家計が行なう取引の量的規模が企業に比較して小さいだけでなく、家計が有する行動計画・動機・目的・価値観…等における多様性の存在や、家計部門全体もしくはその部分集合としてのなんらかの結合的組織あるいはあるレベル以上の結びつきを維持したネットワーク組織といったものが未発展であるため、市場に対して十分作用しうるほどの影響力や機能をもつにいたっていないことなどにも依存している¹⁶⁾。

ただ、今後はインターネットやiモード型携帯電話などの普及をはじめとするIT化の進展によりその状況が大きく変貌していくことが予想される。

家計行動の主要な目的の1つは、家計資産予算制約のもとで消費行動を通じて効用の最大化をはかることである。もとより、家計部門における投資行動の存在は、80年代ストック経済に関連して論じられたりした。しかし、家

計におけるその本源的経営共同体組織としての理念でも、時間選好率を通じた貯蓄・投資が将来の消費を意味するものとして位置づけられていることに違いはない。

企業の場合には、利潤最大化等の目標とその達成が経営能力の評価基準となりうるし、市場における企業価値の決定にも直接に関係する要因となる。

ただ、家計においても、貯蓄や投資といった行動そのものやそれが結果としてもたらす状態（成果とその評価を含む）に対して、単なる時間選好に関するケースとは異なったタイプの——いわば企業経営型の——効用を見出す場合も否定しえない。この場合には、家計とその理念に関して、これを派生的タイプのものとして区分することは容易である。しかし、これに関して、現実における個別家計（群）の観察と調査にもとづく有意な分析はかならずしも容易であるとは限らず、今後の家計行動に関する研究課題の1つにあげられるものといえよう。

(4) 家計組織

家計組織に関連しては、たとえば今井（1969）がかつて指摘したほか、企業経営における「家」概念の適用として三戸（1981）があるように、企業組織との対照による論点が従来より展開されてきた。いうまでもなく、家計とその行動に関する研究の視角には、学際的な領域のものを含めて多種多様な接近方法にもとづくものが考えられる。

なかでも、効率や参加といった概念基準を考えれば、かつてニックリッシュ（1932）の提起した経営経済的アプローチにおけるものには、昨今のわが国企業社会のあり方と行方を考える際のヒントになるところが少なくない。

それは、一方で、貨幣所得を含む家計資源の効率的利用の問題や、部分的にボランティアないしNPO（非営利組織）を含む家計部門内部の組織における家計生産物（たとえば各種の労働サービス等）の部門（組織）内での需給の大きさとその調整をめぐる問題に関係するものである¹⁷⁾。そして、他方

では、家計部門と企業・政府部門など他部門・他地域（外国）部門との相互の組織連関がいかなる目的や交流・ネットワーキング機能をもち、いかにどの活動領域にどのような成果がみられるのかという問題につながってくるものである。

これらのうち、後者については、それが広い意味では家計財務とも関連するものとなるであろうが、くわしくは別の機会に譲ることにする。また、前者について、ここでは単に家計資源の効率的利用（投入）の重要性を指摘しておくことにとどめよう。

3 家計とフィナンシャル・マネジメント

(1) 家計とファイナンス

ファイナンスという言葉の概念は、論者によってさまざまでありその定義も多岐にわたっている。ここでは、主として家計についての金融活動全般をさすものとしておこう¹⁸⁾。

家計財務管理は、家計のフィナンシャル・マネジメントにおいて中心的な役割を占めるものといってよい。これは、フロー（流れ・循環）ならびにストック（在り高・残高）の観点から主として収入・支出管理と資金調達・資産運用にもとづく資産・負債管理から構成されている。これは、企業財務における損益計算・管理と貸借対照表に代表される資産・負債管理に準じたものとみなすことができる。ただ、複雑な企業財政状態の推移把握に必要な、たとえば資金（収支）表などの財務管理手法やツール（道具）は、通常の家計管理においてはその必要性の低さもあってほとんど用いられていない。

前節でみたように、家計が本来有する本源的経営共同体組織としての行動をとる場合には、その構成メンバーによる意思内容の合意形成ないし意思決定がなされる。そして、そこでは、期待される合目的行動に対して付与されるところのなんらかの現実的予算制約条件がいかなる内容でありかつどれ

ほどのレベル（強さ）で効いてくるのかといった点について、あらかじめもしくは並行的にチェックする作業プロセスが必要となる。

(2) 家計財務と表現

家計とその行動に関する記述は、たとえば家計における資源の使い方や配分～費消をはじめとするさまざまなカテゴリーにおいて計数表示にもとづく方法が採用されることが少なくない。一般に、ある経営組織体の期首・期末状態や期間（期中）活動状況・推移などの記述表現に対しては、計数管理の成果と技術水準が関与し、かつ貢献するところが大きい。

それは、とりわけ貨幣単位による表示が可能な領域に関するものについて古くから妥当とされてきたことであり、今後も基本的には同様であるといっていよい。家計についていえば、もっとも狭義における家計財政の状態とその動向に関する情報の伝達や記録がまずあてはまる。すなわち、従来から行なわれている家計簿管理としての収入・支出管理をはじめ、昨今における資産・負債管理など主として金銭面を中心とした家計財産の管理があげられる。

もとより、家計における経営ないし運営状態とそのあり方に関する実態把握は、かならずしも貨幣単位で表現されうるものばかりでないことは明らかである。

それは、単に家計資源だけでなく、部分的にNPOなどを含む家計部門ないし家計におけるさまざまな営為・活動やそれによって作りだされたり供給されたりするものに対する評価とその基準（さらには基準決定要因や決定プロセス）とも関連するものである。

わが国における経済発展や産業構造変化は、既に就業者比率で60%を超えた第3次産業部門の活動ウェイトの増大を示しており、多種多様なサービス需給を市場で観察しうる要因にもなっている。このような傾向は、部分的にはあるが、家計における諸活動や諸状態に関する表現を近似的に貨幣単位で代理させて行なったり、市場での類似した属性をもつサービス等の価格を

準用することによる表現形態の可能性を検討させることにつながる¹⁹⁾。

さて、このような貨幣ないし貨幣的単位にもとづく表現体系の利用は、家計が有する諸領域での活動内容や状態について記述し伝達することを一般化するのに役立つものである。すなわち、ある時点もしくは期間において家計が保持する諸制約の内容表現にもあてはまるから、家計資産予算制約をはじめとする具体的な制約項目とその条件などについても同様の方法が採用されうることになる。

家計における諸制約条件の提示や、その表現形態の1つとしてのモデルの作成と吟味は、これをボランティア・グループやNPO団体ほかを部分的に含む家計間組織や家計部門全体としての集会的組織などに関しても援用することが可能である。

そこでは、組織全体としての複数家計によるなんらかの意思決定システムにもとづいて、目標・行動（ないしその様式）・成果分配などに一定のコンセンサスが得られたうえで共通の基準認識に立った表現方法が採択されることになる。

(3) 家計財務管理

家計における財政面の動きは、単に資金の流れだけでなく、あるレベルの流動性と安全性を備えた例えば評判の良い堅実経営の銀行の定期性預金などを含む特定の金融資産ないしは一般の金融資産や実物資産、さらには負債の動き（推移）とも関係する。そして、金融資産・負債の残高状況は、家計が保有する実物資産とりわけマイ・ホーム（住宅）取得にかかわる土地や建物といった有形固定資産の在り高と密接に関係している。

これらの諸分野・項目に関するマネジメント（管理）をも家計財務管理とするならば、それは家計財政・金融としての主体的行動（意思決定・市場参加・成果評価等）に対する情報提供とこれとの相互作用にもとづく情報蓄積ないし情報管理の機能と役割をより拡大することになる。

経営管理というものは、もとより企業とりわけ株式会社に固有のものではなく、基本的には家計や政府部門等にも、ある程度共通して適用可能な方法論を有しているはずである²⁰⁾。すなわち、企業・家計・政府部門における組織としての形態のいかにかわらず組織運営の方法や技術にはいくつかの共通した基準があり、その1つとして効率の問題がある。これは、経営管理者が担当してきた古くからの重要なテーマの1つである。

財務管理についても、同様のことがあてはまる。ただ、家計管理が狭義に解釈されて、家計簿管理とみなされたりするのは、あたかも財務管理が重要で不可欠のものであるため経営管理のすべてであるかのように考える立場に似たものといえるであろう。

従来より、一般の家庭で広く行なわれてきた家計簿管理においては、主として家計収支の計画と実績に関する継続的管理が中心であったが、近年の家計簿をみれば、その内容項目として収入・収支のみならず資産・負債ないし資金繰り等に及ぶものが概略的ではあるが含まれており、家計財務面の状態や動向を総合的に把握しようとする傾向がうかがわれる。今後は、日常生活のより広い領域をカバーし、さらには、生活設計や家族イベントなどにわたる多方面の関連する項目（群）を取り込んだものへ拡張したり、例えば派生商品（デリバティブズ）を含む金融取引などといった特定分野への特化をはかるなど多様化が進むであろう²¹⁾。

(4) 家計と企業の財務管理

家計財務とその管理技術は、少なくとも家計状態・行動体系に関する家計資産予算制約など家計財政全般に対する経営管理の基礎的役割を担うものである。

したがって、組織の目的や機能・役割、構成・形態、意思決定基準・決定プロセス等といった組織管理での位置づけは異なるとしても、家計部門以外の組織において開発され応用されてきた数多くの管理理論や技術体系を家計

部門の諸特性や組織属性などの諸条件に応じて選択・活用することには大きな意味があるものと考えられる²²⁾。

ニックリッシュ（1932）によるまでもなく、家計がいわば本源的経営体であるとすれば、そこにおける理論や技術体系の開発から得られる情報が派生的経営体である企業に対して与える効果も十分期待されるところである。

いうまでもなく、産業分類表や有価証券報告書などをみれば明らかなように、企業部門自体が多種多様な産業とそこに属する企業ならびに規模格差を有するものである。そして、それらの経営状態や経営行動の内容とその記述にも産業特性が反映するところとなっている。

産業構造ないし産業間関係については、農業などのケースを別にする²³⁾と、いかほど多くの他産業と取引活動があり、商品種類・数量・金額でどれだけ多く直接に家計部門と取引関係があるか、等による区分も可能である。ただ、後者については、消費財・サービスの生産企業や産業そのものの区分にかなる意味があるのかという指摘もあろう。つまり、生産・供給サイド向けの資本財・サービスの生産企業や産業にあっても、それらが供給する商品は最終的には消費に向けて供せられることにほかならないからである。

しかしながら、そこには、産業区分を考える際に、主たるエンド・ユーザーとしての消費者たる家計部門に近いか否かが、その経営体組織やたとえばマーケティングを含む経営管理技術などにいかほどの特徴や差異がみられるか、あるいは、いわゆる川下（かわしも）のレベルや位置と垂直的統合や企業結合²⁴⁾の効果とがいかなる関係を有するのかなどといった興味ある諸点を提示することが見出されるのである。

(5) 家計財務と課題

近年における家計財務に関係する問題としては、

- ① 少子・高齢化社会と老後の生活設計
- ② 家計におけるリスク・マネジメント

- ③ 生活保障と生活・家族イベント
- ④ 雇用環境の変化と労働供給
- ⑤ 金融自由化と家計資産負債選択
- ⑥ パーソナル・ファイナンスとその管理技術

などをあげることができる。

これらについては、いずれも家計メンバーの数やその構成のいかんにかかわらず、なんらかの形でそれぞれに家計としての主体的意思決定がなされ行動に移されるものとしての性格をもっており、選択枝に対する個別家計の選好や予算制約などの諸条件の内容に応じても問題の重要度に差異が生じうるものである。

これらのうち、①については、福祉・医療などに関する社会保障政策ないし経済政策における対応とも関連しながら、いわゆるシルバーもしくはニュー・シルバー²⁵⁾の世代人口のウエイトが増大することにもなう新規の財・サービス需給をめぐる商品・市場の開拓・拡充が新たな産業発生の可能性を含めて企業部門にもたらされる。

したがって、家計財務にとっては、生活設計の経済的・貨幣的側面から老後問題に対応する際、主体的な行動計画と意思決定にそのような公共政策の動向や産業経済の変化などの情報を適切に織り込んでいくことが課せられてくる。

それは、例えば日本版401kをめぐる問題をはじめとして、主体としての家計とその行動が、介護・福祉・年金などの諸問題についても主として価格メカニズムにもとづく市場原理によって得られる現在ないし将来における資源配分成果と、政府部門が主導ないし担当する老後・福祉分野における公共財・サービス供給や公的規制・ガイドライン設置などの公共政策によってもたらされる経済効果などに大きく依存する部分があるからである。

つぎの②と③については、それぞれの家計が行なうさまざまなイベント内容と関係する費用・便益の家計による自己評価の問題であり、さらには、さ

さまざまなリスク管理と生活保障問題である²⁶⁾。後者については、生活保障機能を備えた市場性のある商品の開発・販売の動向とも関連する。また、その需給についても、家計部門内部で完結すると考えられるようなケースをも含めて、需給それぞれの主体者が評価するニーズとその属性・供給体制・価格水準などのポイントに及ぶ考察をともなうものであり、IT革命や金融自由化などの進展の程度にも大きく依存してくる。

これらと関連するのが④における勤労所得の大きさである。ある家計の初期純資産保有高とそれがもたらす付随的所得（利子・配当収入など）を除けば、通常、家計予算計画はその主要部分を労働供給にもとづく勤労所得に負っている。

サービス化ないしソフト化経済の進展は、需要サイドにおける変化もあるが、産業構造の変化など供給側のそれに大きく依存している。さらに、90年代からの長期的不況とこれにともなう経済構造変化では、リストラ現象をはじめとして就業構造など労働内容や雇用形態において従来とは異なったタイプのものが表われており、いわゆる労働条件の多様化や複雑化が進んでいる²⁷⁾。

主婦や学生のパート・タイマー等に見られるように、労働の供給側が自由に労働時間を設定しえたり、より希望に適合した条件で就業先を選択しうるといった自由度が大きい状況であるほど、臨時的・追加的労働供給（裁量的就業）というものに対して反映される価値観・労働観・生活様式（ライフ・スタイル）への意識などのウェイトは大きくなることが推察される²⁸⁾。

それは、わが国の経済発展にともなう家計所得の上昇や純資産蓄積の増大などいわゆる物的生活水準の向上をもたらす基礎的要因に、より条件のよい快適な労働環境面の諸要因を社会的にも認識し組み込んでいく契機となるものである。

とりわけ、生活関連の社会資本充実や生活の質的側面の向上などに対する政策動向は、従来における産業基盤重視の考え方により広い政策領域を追加

もしくは代替させていくという，いわば国際化社会における生活の質的転換ないし脱皮を示唆したものである。

⑤ならびに⑥については，別の機会にくわしく取り上げるが，とくに⑤は近年わが国において急速に進展している金融部門に関する自由化と相俟って関心の高いテーマである。

なお，家計部門においても，個別あるいは全体としての内部資本蓄積の考え方を試みる事が可能である。とりわけ，それが，家計部門内部でのいわゆる本源的財・サービスの生産・消費あるいは需給調整プロセスを「何が」「いかに」「どのように」經由して形成されるのかということについて，一般家庭から一部のNPOなどを含むところの家計部門組織におけるサービスや情報の流通と付加価値の分析とも関連する興味深いポイントを提起するものとして考えられるのである。

〔注〕

- 1) 経済主体とその行動については，たとえばヒックス（1939）などにおけるものを含めて，消費・貯蓄・年金等多くの研究がなされてきた。また近年では，不完備契約理論や組織論などのアプローチにもとづく研究が企業などについて行なわれており，家計部門との関連についても今後の展開が期待される。なお，Becker(1981)をはじめ原・酒井（1997）や井原（1998）も参照。
- 2) 家計組織がいかなる構成員からどのような家族関係によって形成され運営されているかということにも依存する。
- 3) この点については，内田（1988）を参照。
- 4) これと関連して，個人ないし家計の行動を生産行動と消費行動とに分類することも可能である。たとえば，時間費消については，これを資源とみて投資行動において投入するか，消費行動で利用するかという区別がなされる。さらに，余暇時間の使い方でも，たとえばアウト・ドア・ライフなどの野外活動を自己管理能力の向上ほかの人的資源（自己）への投資とみるか，純粋なレジャーとしての消費と考えるかといった違いを見出すことができる。
- 5) 子供（出生）数の減少にともなう出産・育児時間の低減も1つの要因となる。
- 6) この点は，家計財務とそのあり方を考える場合にも基本的なプロセスの一部を構成

するものとなる。

- 7) 経済企画庁 (1988) をはじめ、労働省 (1988) や通産省 (1988) などにおいても、先進諸国との経済関係や国際化社会への対応として産業・経済の優先から生活・環境の重視への移行といった政策転換の姿勢が打出された。また、オランダ・モデルについては、1982年の政・労・使によるワッセナー合意に基づくワークシェアリング制度などに負うところが大きい。
- 8) 家計資源については、Deacon and Firebaugh (1981) などがコンパクトにまとめており、しかも財務管理についても言及している。
- 9) 厳密には、これもコストとみなして計画し実質的損益計算を行なうことができる。
- 10) 一般の市場におけるサービスの経済的側面については、すでに Fuchs (1968), Gershuny and Miles (1983) 等が基礎的考察を行なっている。
- 11) 高齢化社会への移行により、家計部門内部での介護ないし福祉事業をはじめとする相互扶助サービスの組織化がより一層はかられてよい。
- 12) 正規社員制の雇用形態についても、通信情報化の進展もあって勤務時間・日数のフレックス化や在宅勤務方式の導入、再雇用 (OB・OG) 制度の拡充など多様化が著しい。また、高年齢者層の技能の活用や就業対策も、地域差はあるが、進められている。なお、女性労働力については、Fuchs (1968) などが興味深い。
- 13) もとより、労働生産性や限界生産力との関係による視点だけでなく、労働自体が何らかの付加的効用を与えるという見方も試みられる。
- 14) ただし、長期的には契約更改の経験や行動が繰り返されるなかで、市場情報を含む諸要因により主体者の選好や行動様式がかならずしも不変であるとは限らない。
- 15) たとえば、アクセスをはじめ利便性の程度による費用・便益比較にもとづく意思決定など。
- 16) ネットワーク組織については、たとえば今井・金子 (1988) を、情報ネットワークについては、たとえば公正取引委員会 (1988)、南部・伊藤・木全 (1994) などを参照。
- 17) もとより、家計部門内部における需給問題でも、欲望の不飽和性は存在しうる。予算制約や「効率」基準の役割は、通常、消滅しえないであろう。
- 18) ここにいう金融という言葉には、狭義における資金調達だけでなく、資産運用やさらには資金フロー全般、収入・支出面の内容構成と推移・動向などが包括されるものとする。
- 19) ただし、このことは、非貨幣単位による表現体系との優劣を意味しないことはいうまでもないことである。
- 20) いうまでもなく、適用における領域ごとの特性や条件がかならずしも共通であるこ

とを示唆するものではない。

- 21) 食糧・調理やファッション（衣生活）から、スポーツやガーデニングなど家族共通の趣味に関するものまでの内容や頁数の増加は、日常生活に便利であることやいわゆる主婦の関心の高さなどによるものであろう。
- 22) たとえば、Van Horne (1986) などを参照。
- 23) 残存するいくばくかの価格規制をはじめとする諸規制の存在や食糧自給ないし食料安全保障問題等が、農業効率化問題や農産物流通問題に関係していることなどによる。
- 24) 企業の提携・買収・合併・協同行動・共同行為などの企業間関係をさす。なお、宮沢 (1988) では企業連結とその経済性について考察している。
- 25) 用語については、菅原 (1987) による。
- 26) たとえば、庭田 (1986)、水島 (1996) ほかを参照。
- 27) 近年のわが国における規制緩和・グローバリゼーションなどの動向も、通信情報化の進展と相俟ってこれに関連している。
- 28) これらは、もとより①や②と密接に関連するが、家計資源の効率的利用の意味が家計財務にも反映されるならば、⑤そして⑥とも関連するテーマとなる。

〔参 考 文 献〕

- Becker, G. S. (1981) *A treatise on the family*, Harvard U. P.
- Deacon, R. E. and F. M. Firebaugh (1981) *Family Resource Management, Principles and Applications*, Allyn and Bacon
- Fuchs, V. R. (1968) *The Service Economy*, National Bureau of Economic Research
江見康一訳『サービスの経済学』日本経済新聞社、昭和49年
— (1988) *Women's Quest for Economic Equality*, Harvard U. P.
江見康一訳『新しい女性たちの経済学』春秋社、平成元年
- Gershuny, J.I. and I. D. Miles (1983) *The New Service Economy*, Frances Pinter
阿部真也監訳『現代のサービス経済』ミネルヴァ書房、昭和62年
- Hicks, J. R. (1939) *Value and Capital*, Oxford U. P.
- Nicklisch, H. (1932) *Die Betriebswirtschaft*, C. E. Poeschel Verlag
- Van Horne, J. C. (1986) *Financial Management and Policy*, Prentice Hall
- 井原哲夫 (1998) 『生活の経済学』東洋経済新報社
- 今井賢一・金子郁容 (1988) 『ネットワーク組織論』岩波書店
- 今井光映 (1969) 『家政学原理』ミネルヴァ書房
- 内田 滋 (1988) 「家計管理と意思決定」, 長嶋俊介・乗本秀樹・内田滋・木村陽子・湯川

- 隆子・高嶋京『家庭運営の内発的展開』昭和堂
- 経済企画庁編（1988）『国民生活白書』各年版，大蔵省印刷局
- 公正取引委員会事務局編（1988）『情報化・ソフト化と競争政策』大蔵省印刷局
- 菅原真理子（1987）『新・家族の時代』中央公論社
- 通商産業省編（1988）『通商白書』各年版，大蔵省印刷局
- 南部鶴彦・伊藤成康・木全紀元編（1994）『ネットワーク産業の展望』日本評論社
- 庭田範秋（1986）『生活設計と生活保障』東洋経済新報社
- 原司郎・酒井泰弘（1997）『生活経済学入門』東洋経済新報社
- 水島一也（1996）『生活設計』千倉書房
- 三戸 公（1981）『日本人と会社』中央経済社
- 宮沢健一（1988）『業際化と情報化』有斐閣
- 労働省編（1986）『労働白書』各年版，大蔵省印刷局